

状況③今後の蔵書計画④全国の公立および私立図書館や大学の図書館などのネットワーキ化への取り組みは。



中央図書館受付カウンター

答

①本年6月末までの1年間の入館者数は79万7000人、貸し出し冊数は116万6000冊。②中央図書館35、東部14、松永10、神辺10、北部9、沼隈6、新市6、合計90人の司書を配置。③開館時38万冊で5年後に45万冊をめざしている。④県内の公立図書館とは来いぶらりネットひろしまに加入し蔵書検索や相互貸借を、県内の大学図書館とは相互協力を関する協定による相互貸借を、県外の大学図書館や国立国会図書館からも図書への借り受けなどを行っている。

外郭団体への天下りは(明政会)

問

民主党を中心とする新政権も公務員の天下りの禁止をうたっているが、市職員の外郭団体への天下りについても市民からさまざまな批判がある。その実態は適材適所となっているのか。また今後の退職職員の再任用に関する基本的な考え方は。

答

本市では、退職職員の専門的な知識やノウハウを外郭団体が必要とする場合に、そのような人材を外郭団体で採用する事例はあるが、いわゆる官僚の天下りとはその性格をまったく異にするものである。また、退職職員の再任用は、行政の継続性を確保し、公務の能率的運営においても必要であり、今後とも、地方公務員法に規定された再任用制度の趣旨に沿って、計画的な任用を行いたい。

小中学校の小規模化の実態は(新政クラブ)

問

少子化により児童生徒数が減少し、学校の小規模化に

拍車がかかっている。小規模校の増加は学習集団としての機能や部活動の選択など、学校運営上でさまざまな課題が生じる。また、学校は地域のコミュニティーの中心であり、その存立や再編は大きな問題を派生する。本市の小規模校の実態と今後の見通しは。

答

県は、小学校では複式学級、中学校では1学年1クラスの学年のある学校を小規模校と定めている。本市の実態は、小学校6、中学校8の計14校で、10年後は小学校7、中学校7の計14校で変動はないと予測している。小規模校には学校行事や部活動等が成立しにくくなるなど課題もあれば、きめ細かい指導が行いやすいなどの利点もあり、総合的に勘案して地域と十分連携を図っていく。

公共工事における資材調達(水曜会)

問

本市の緊急経済対策では、地元企業の支援措置のために、市内企業の受注機会確保を基本としているが、他市では、市内に本店を有しない業者からの土木・建築資材の購入についても行わない市があると仄聞するが、考えは。

答

土木・建築資材の購入は、本市の特約事項で「極力市内に本店を有する者に発注する」としており、今日の厳しい経済状況を踏まえ、請負人に対し、この特約事項の一層の周知徹底を図っていく。

教育行政について(水曜会)

問

全国学力調査について、小学校6年生、中学校3年生を対象に実施した調査の分析結果に対する本市の考えは。

答

全国学力調査で、小学校は国語A・B、算数Aは県平均を上回っているが、算数Bは下回っている。中学校では、国語A・B、

